

財政のあらまし

平成 22 年度（1）

横 浜 市

横浜市報定期第773号 別冊

「財政のあらまし」は、予算や決算などの市の財政事情を市民の皆さまにお伝えするものです。
横浜市財政事情の公表に関する条例第2条に基づき、毎年6月と12月の年2回公表しています。

目 次

| | ページ |
|---|-----|
| 1 平成22年度予算のあらまし …………… | 1 |
| (1) 各会計の予算規模と伸び率…………… | 2 |
| (2) 一般会計歳入の内訳…………… | 2 |
| (3) 一般会計歳出の内訳…………… | 3 |
| (4) 一般会計予算の使いみち…………… | 3 |
| (5) 市税収入見込額…………… | 4 |
| (6) 市民1人あたりの予算額と市税負担額（一般会計）…………… | 4 |
| (7) 政令指定都市一般会計予算額と市税予算計上額の割合…………… | 5 |
| (8) 国、地方財政計画、市の予算伸び率比較…………… | 5 |
| (9) 一般会計の当初予算市債計上額と市債依存度の推移…………… | 6 |
| (10) 一般会計の当初予算公債費の推移…………… | 6 |
| (11) 一般会計の市債現在高の推移…………… | 7 |
| (12) 市民1人あたりの一般会計市債現在高の推移…………… | 7 |
| (13) 特別会計の予算規模と伸び率…………… | 8 |
| (14) 公営企業会計の予算規模と伸び率…………… | 8 |
| 2 平成21年度下半期の予算執行状況 …………… | 9 |
| (1) 平成21年度各会計予算の補正状況…………… | 9 |
| (2) 一般会計の補正状況…………… | 10 |
| (3) 特別会計の補正状況…………… | 10 |
| (4) 公営企業会計の補正状況…………… | 11 |
| (5) 一般会計、特別会計の予算執行状況…………… | 11 |
| (6) 公共事業の執行状況（全会計）…………… | 12 |
| (7) 公営企業の業務状況…………… | 13 |
| (8) 公営企業会計の予算執行状況…………… | 15 |
| (9) 公営企業会計の業務実績状況…………… | 17 |
| 3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額 …………… | 19 |
| (1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）…………… | 19 |
| (2) 市債の現在高…………… | 20 |
| (3) 一時借入金の限度額と最高借入額…………… | 21 |
| 参考資料 …………… | 22 |

* 各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

1 平成22年度予算のあらまし

—市政運営の基本的方針—

経済環境の急激な変化や少子高齢化の進展などにより、様々な影響や不安が市民生活にひろがっています。22年度予算では、厳しい状況にあっても生活の安心の実現と地域の元気を生み出すことを両輪として、昨年10月に公表した「市政運営の基本的な考え方」の5つの方向性に沿った取組を着実に推進します。

生活の現場で今何が必要とされているのかをしっかりと感じ取り、小さな取組であっても、生活の安心を実現させる。そして市内経済を支え、地域の元気を生み出す。この両輪を進めていくという強い思いを形にしました。

—22年度予算のポイント—

1 緊急的な状況への迅速な取組

待機児童の激増や出産場所、緊急時の受け入れ先不足を解消するために、保育所待機児童の解消、産科・小児医療、救急医療体制の充実などの子育て支援を充実させました。そしてきめ細やかな教育の推進のために、いじめや不登校など多様な課題に組織的に取り組む体制を整えるとともに、円滑な学級運営のための学校支援を拡充しました。また、緊急経済対策として、市内中小企業への融資や雇用創出の充実、道路や学校の修繕、公園再整備など社会資本の長寿化にも取り組み、市内経済の下支えをしていきます。

2 地域での安心した生活の実現

横浜で暮らす誰もが、地域でのつながりを大切に、安心して暮らしていけるよう、「将来にわたるあんしん施策」など生活に密着した施策を着実に進め、着工を先送りしていた一部の地域ケアプラザやコミュニティハウスの整備、地域療育センターの基本設計、重症心身障害児施設整備に向けた調査を行うとともに、新型インフルエンザなどの対策や食の安全を守る機能充実に向けて、衛生研究所の再整備にも着手します。

3 元氣な横浜であるために

人と人がつながり、町を元気にする「商店街」の活性化を応援します。羽田空港国際化やAPEC横浜開催を絶好の機会として最大限活用し、観光・コンベンション、企業誘致を強力に進めていきます。横浜の魅力タイムリーにアピールし、新たなビジネスや雇用のチャンスがあふれるまちにしていきます。

将来の横浜を元気にするための投資も着実に進め、戦略的な企業誘致や環境分野の産業振興を促進するとともに、中長期的な視点に立ち、「横浜港のハブポート化」「横浜駅周辺大改造計画」を進めます。また、脱温暖化の一層の推進など環境に負荷をかけないまちづくりや、身近な地域・元気づくりの推進など多様な地域づくりに取り組んでいきます。

4 財政健全性の維持

日々の暮らしに軸足を置いた市民サービスの提供と、財政健全性の維持を両立させるため、思いきった内部経費の切り込みや事業の見直しに加え、一定の財政規律は維持しながらも緊急避難的な対応策として市債発行額を増やしました。

—22年度予算の概要—

平成22年度の一般会計予算額は、対前年度比0.8%減の1兆3,604億円で、5年ぶりのマイナス予算となっています。また、特別会計や公営企業会計を合わせた全会計では、3兆998億円で、前年度に比べて4.9%減と3年連続のマイナス予算となっています。

このうち一般会計予算歳入では、その中心である市税収入が、給与所得や企業収益の減少により385億円のもの大幅な減収(5.3%減)となり、2年連続の減収と見込んでいます。一方で、減収に伴い、普通交付税を100億円見込んだほか、緊急避難的な対応として市債や財政調整基金などを活用しました。

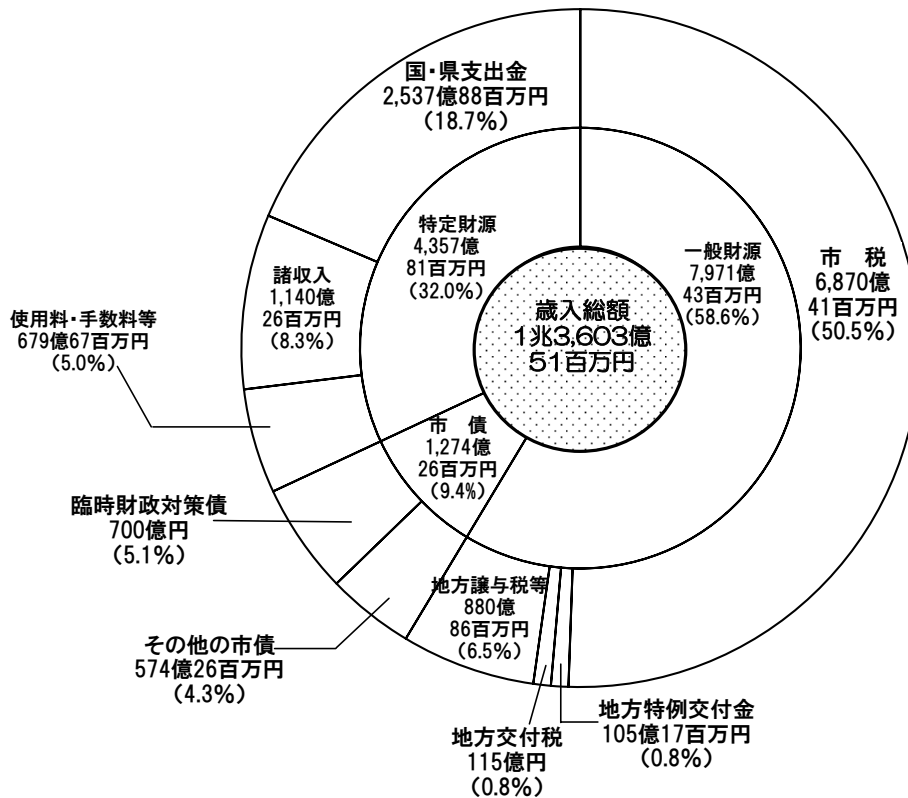
歳出面では、国の公共工事費削減の影響などで施設等整備費が大幅に減少した一方で、生活保護費や22年度から始まる子ども手当など、福祉・医療・子育てなどの経費である扶助費が大幅に増加しています。これにより、扶助費のほか人件費や過去の借入金の償還経費である公債費を合わせた、いわゆる義務的経費が予算全体の54.2%を占め、はじめて50%を超える高い割合になりました。

(1) 各会計の予算規模と伸び率

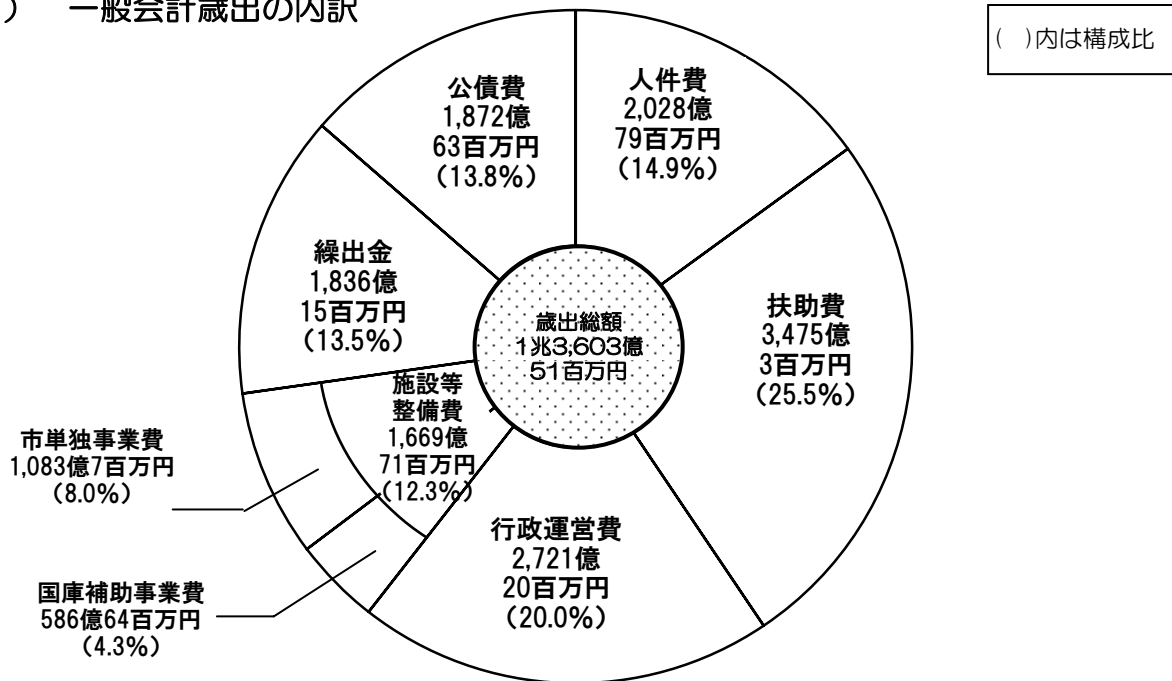
| 区 分 | 平成22年度 予 算 額 | 平成21年度 予 算 額 | 比 較 | |
|-----------------|------------------|-------------------|--------------|-------|
| | | | 増 △ 減 | 伸び率 |
| 一 般 会 計 | 1兆3,603億51百万円 | 1兆3,713億50百万円 | △109億99百万円 | △0.8% |
| 特 別 会 計 | 1兆1,638億74百万円 | 1兆2,872億80百万円 | △1,234億5百万円 | △9.6% |
| 公 営 企 業 会 計 | 5,755億28百万円 | 6,004億85百万円 | △249億56百万円 | △4.2% |
| 全 会 計 総 計 | 3兆997億54百万円 | 3兆2,591億15百万円 | △1,593億61百万円 | △4.9% |
| (全 会 計 純 計 ※) | (2兆3,516億7百万円) | (2兆3,748億86百万円) | △232億79百万円 | △1.0% |

(※) 会計間で相互にやりとりする重複部分を除いた額

(2) 一般会計歳入の内訳

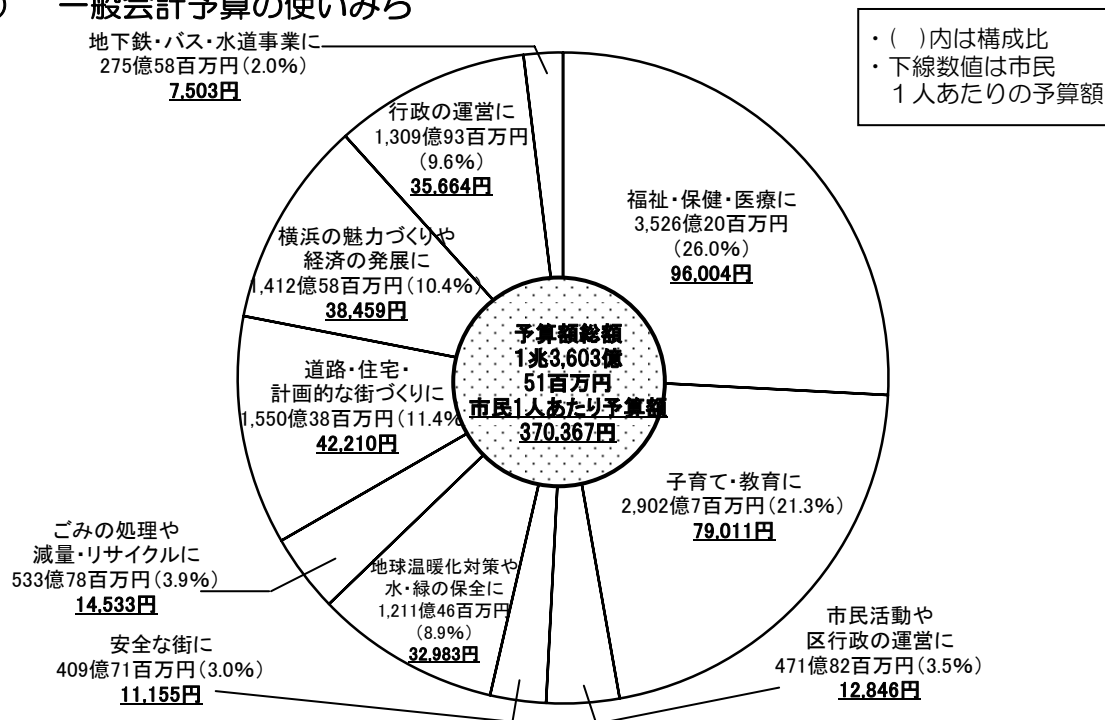


(3) 一般会計歳出の内訳



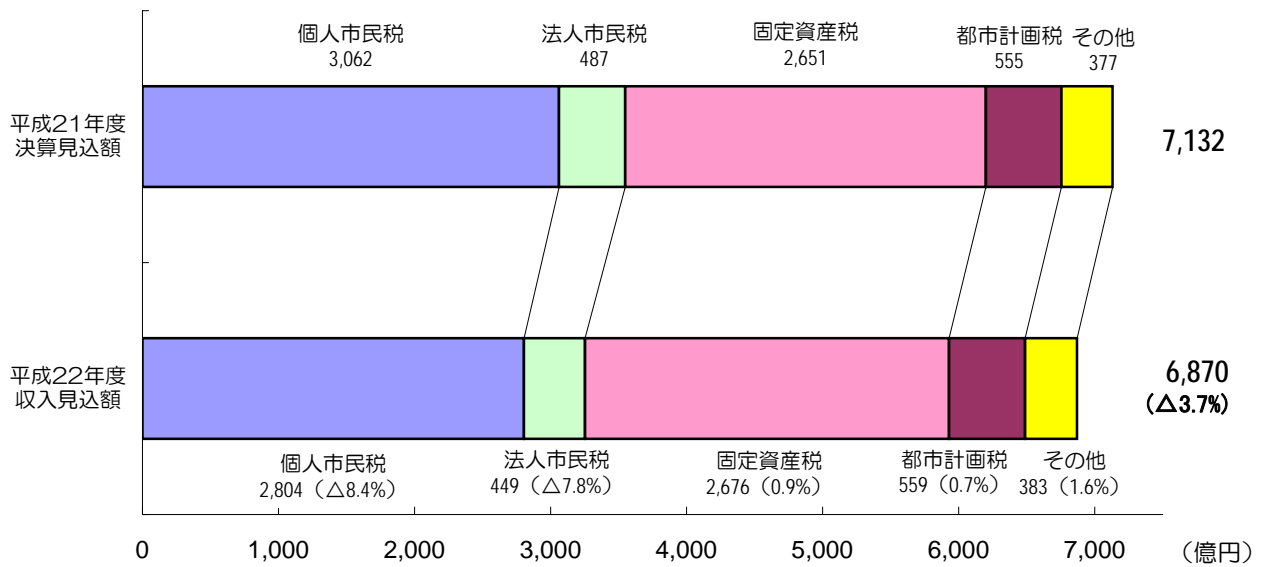
- 〈臨時財政対策債〉 地方の財源不足額のうち、地方交付税の一部に代えて各自治体が発行する地方債です。その元利償還金は、全額後年度の交付税の基準財政需要額に算入されます。
- 〈扶助費〉 高齢者や障害者、児童などに対する様々なサービスに関する経費のうち、医療費の援助や諸手当の支給、さらに保育所などの施設の運営経費が含まれます。また、生活に困窮している家庭等を支援するための生活保護費なども含まれます。
- 〈施設等整備費〉 福祉・市民利用施設の建設や、道路、公園、市街地再開発など、いわゆる社会資本の形成に関する経費をいいます。
- 〈繰出金〉 一般会計から特別会計及び公営企業会計に対し、特定の事業の財源として、あるいは経費不足分に対する補てん財源として支出される経費などをいいます。
- 〈公債費〉 地方債の発行に伴い、毎年度必要とする元金の償還及び利子の支払いに要する経費です。

(4) 一般会計予算の使いみち



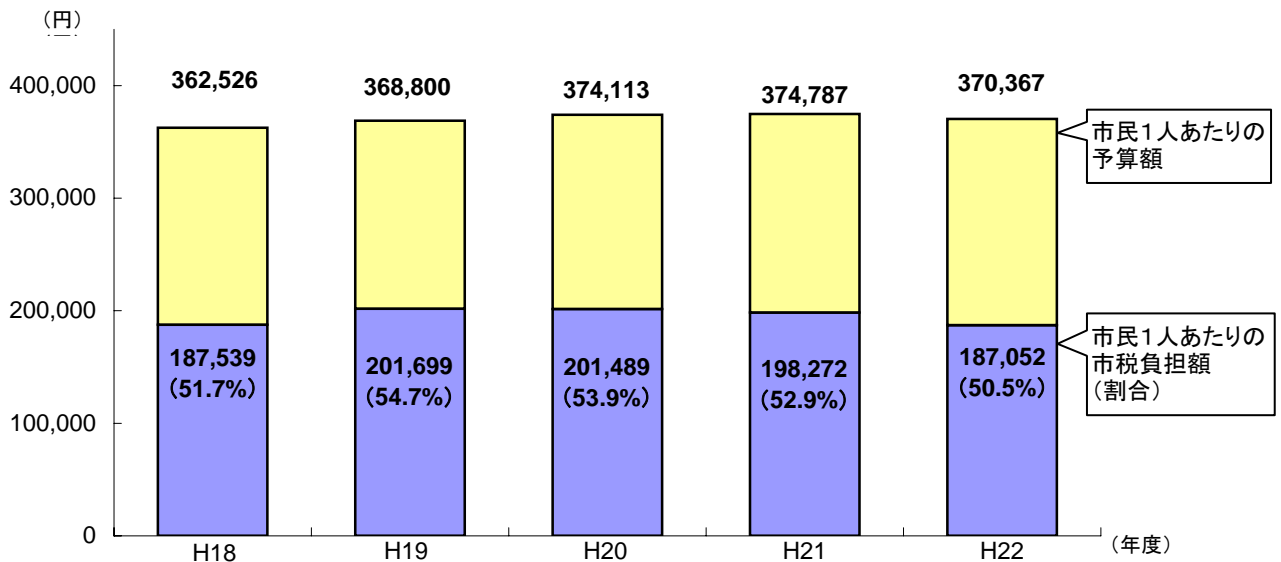
(注) 1 予算額には、それぞれの事業の財源として過去に発行した市債の返済額等を含みます。
2 市民1人あたりの予算額は、平成22年4月1日現在人口3,672,985人で算出しています。

(5) 市税収入見込額



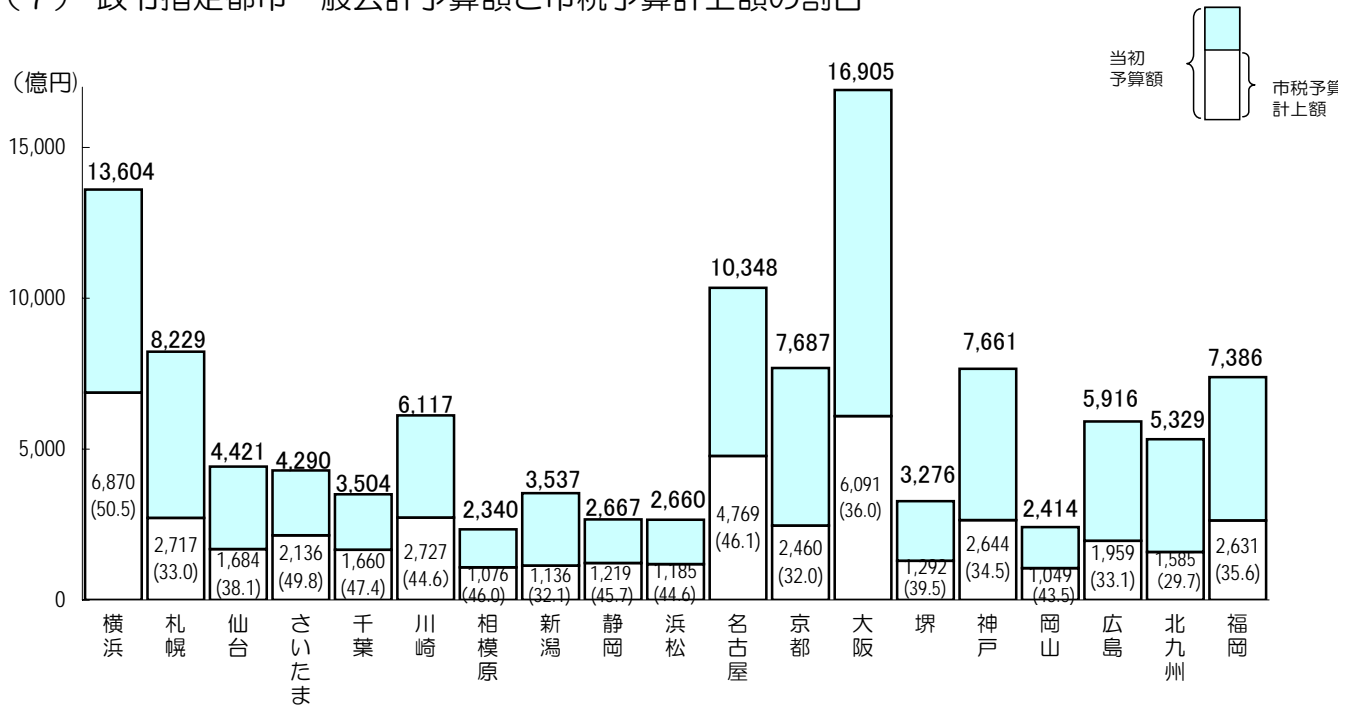
- (注) 1 平成21年度決算見込額は、21年度最終現計予算額です。
 2 平成21年度、22年度ともに市税収入見込額の全額を予算計上しています。
 3 () は、前年度決算見込額対比の伸び率です。

(6) 市民1人あたりの予算額と市税負担額（一般会計）



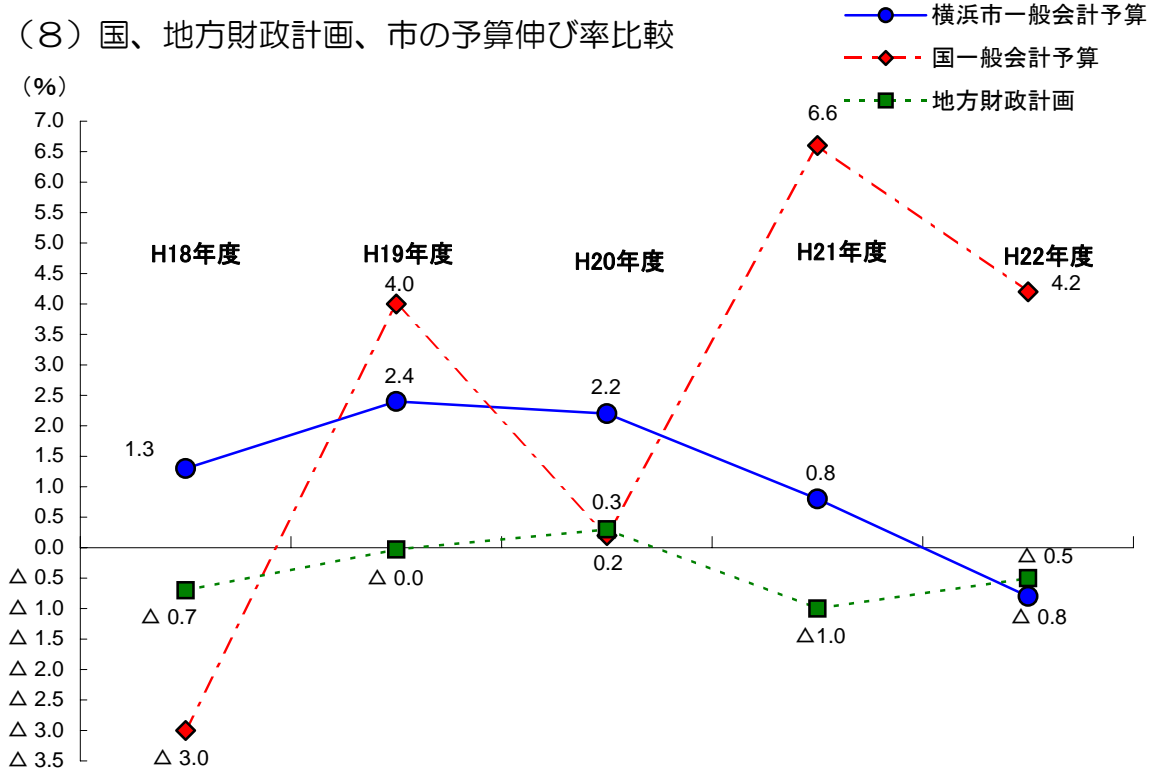
(注) 各年度とも、4月1日現在推計人口で算出しています。

(7) 政令指定都市一般会計予算額と市税予算計上額の割合



(注) () は、予算額に占める市税予算計上額の割合(%)です。

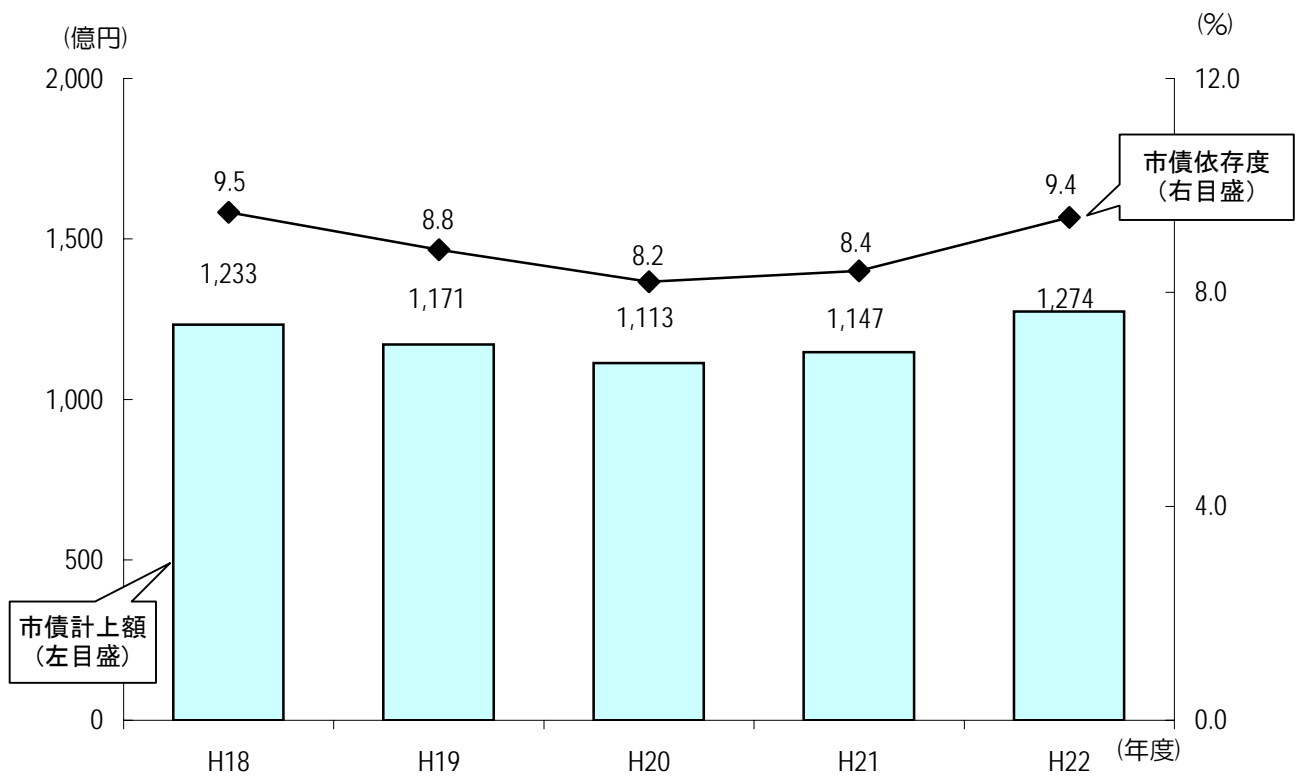
(8) 国、地方財政計画、市の予算伸び率比較



<地方財政計画>

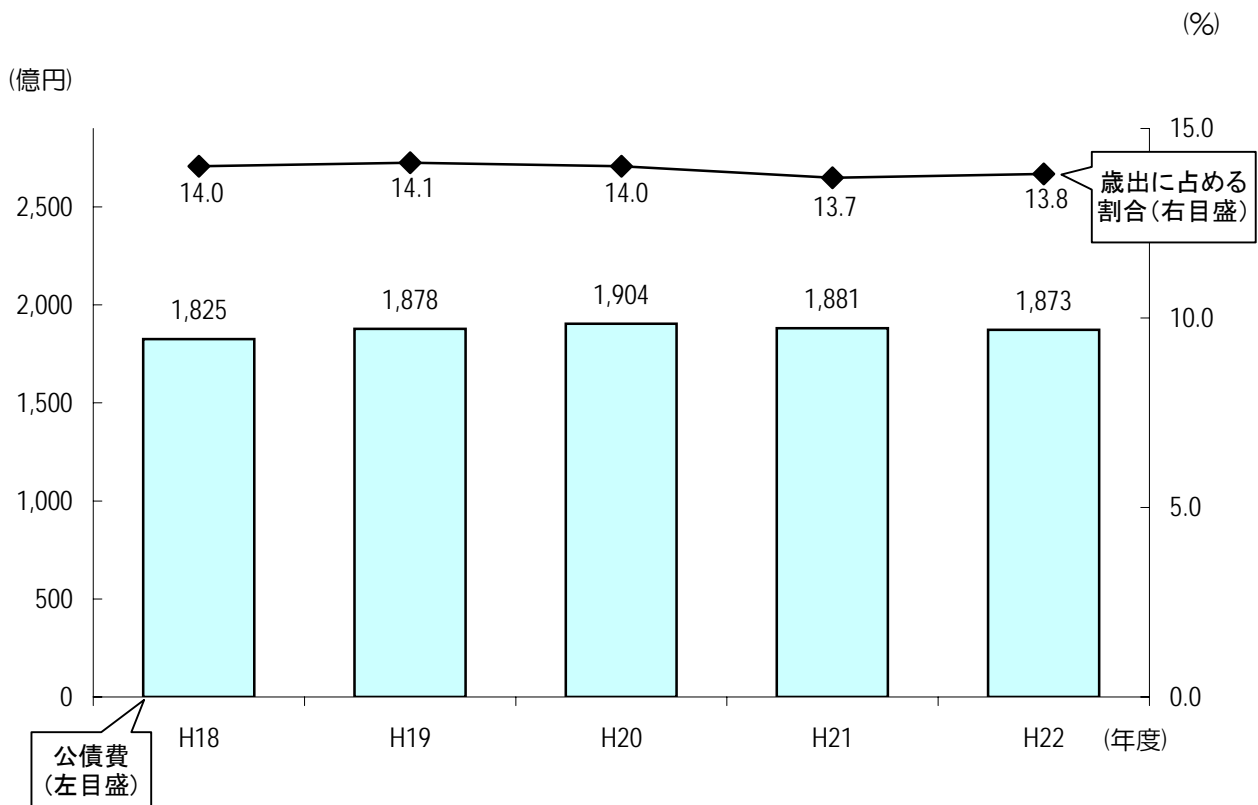
地方公共団体総体として1年間の歳入歳出総額の見込みを示す計画であり、毎年度内閣が作成し国会に提出するとともに一般に公表されます(地方交付税法第7条)。
 地方財政計画は、その年度の地方公共団体の財政規模、税収、投資的経費の総額などの見込み、並びに財源が不足する場合の補てん策等について国の考え方を表したものであり、市の予算編成にあたっては、国家予算の動向とともに注目しておかなければならない資料の一つです。

(9) 一般会計の当初予算市債計上額と市債依存度の推移

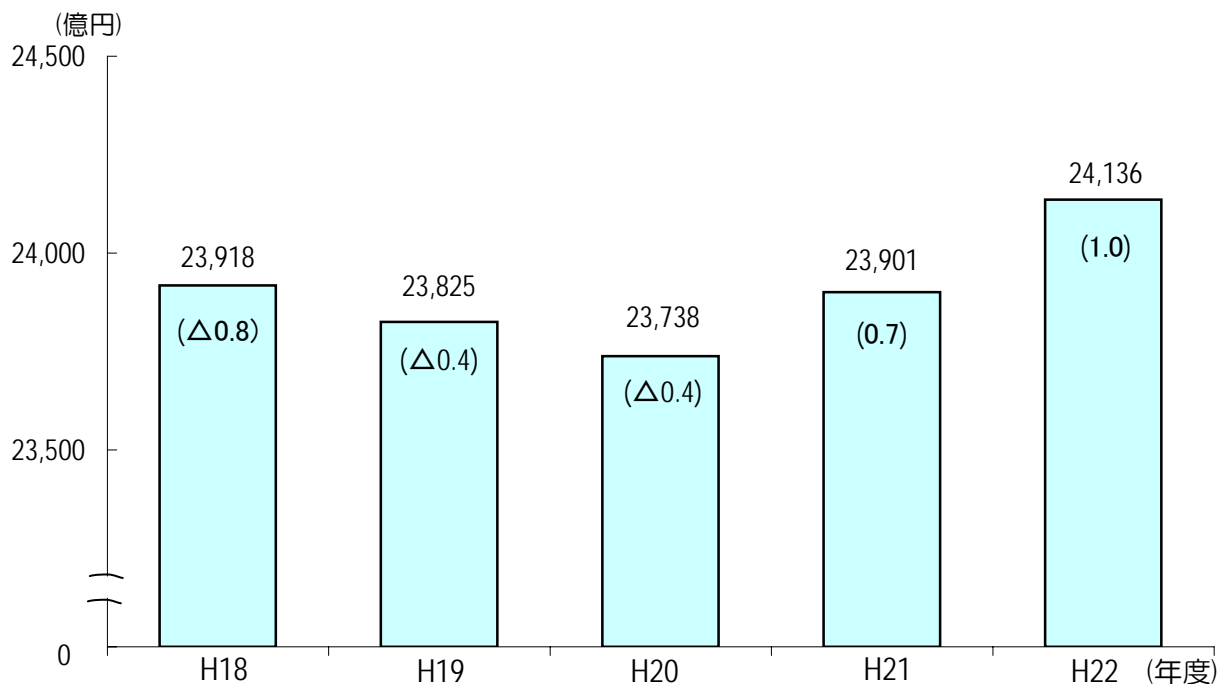


(注) 22年度は「横浜市中期計画」の目標が達成することができる発行上限額1,074億円より200億円多い1,274億円を発行しました。この200億円は国が地方自治体の収支不足の対策として、普通交付税を交付する代わりに特別に認めている「臨時財政対策債」の発行枠の増額分で、市税収入が大幅に減収する非常事態の中で、必要最低限の増額になります。

(10) 一般会計の当初予算公債費の推移



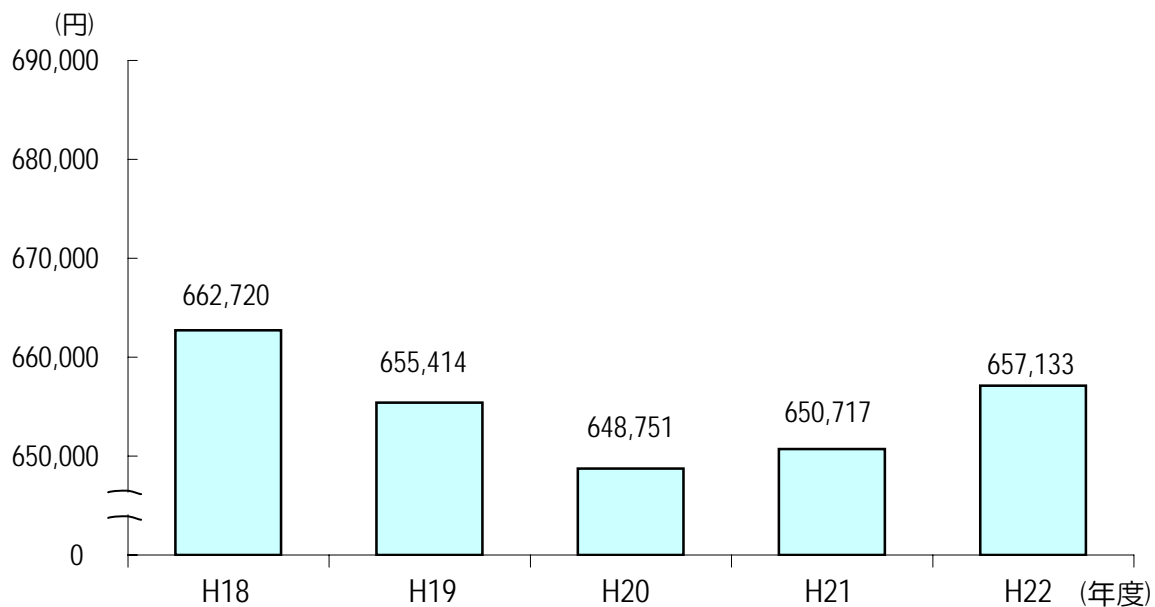
(11) 一般会計の市債現在高の推移



(注) 1 平成20年度までは、決算数値です。21年度は最終現計予算額、22年度は当初予算額に基づく見込数値です。

2 () は、前年度対比の伸び率(%)です。

(12) 市民1人あたりの一般会計市債現在高の推移



(注) 1 各年度とも、翌年度初4月1日現在の推計人口で算出し、22年度末は、22年4月1日現在の推計人口を使用しています。

2 平成20年度までは、決算数値です。21年度は最終現計予算額、22年度は当初予算額に基づく見込数値です。

(13) 特別会計の予算規模と伸び率

| 区 分 | 平成22年度 予 算 額 | 平成21年度 予 算 額 | 比 較 | |
|-------------|-----------------|-----------------|--------------|--------|
| | | | 増 △ 減 | 伸び率 |
| 国民健康保険事業費 | 3,152億14百万円 | 2,996億98百万円 | 155億16百万円 | 5.2% |
| 老人保健医療事業費 | 2億73百万円 | 16億83百万円 | △14億9百万円 | △83.7% |
| 介護保険事業費 | 1,915億25百万円 | 1,868億37百万円 | 46億88百万円 | 2.5% |
| 後期高齢者医療事業費 | 517億12百万円 | 512億56百万円 | 4億55百万円 | 0.9% |
| 港湾整備事業費 | 51億21百万円 | 42億66百万円 | 8億55百万円 | 20.0% |
| 中央卸売市場費 | 33億58百万円 | 41億26百万円 | △7億68百万円 | △18.6% |
| 中央と畜場費 | 42億97百万円 | 39億48百万円 | 3億50百万円 | 8.9% |
| 母子寡婦福祉資金 | 9億19百万円 | 9億16百万円 | 2百万円 | 0.3% |
| 勤労者福祉共済事業費 | 5億30百万円 | 5億70百万円 | △40百万円 | △7.1% |
| 公害被害者救済事業費 | 38百万円 | 38百万円 | 0百万円 | 0.8% |
| 市街地開発事業費 | 131億64百万円 | 311億98百万円 | △180億34百万円 | △57.8% |
| 自動車駐車場事業費 | 12億73百万円 | 12億62百万円 | 11百万円 | 0.9% |
| 新墓園事業費 | 2億76百万円 | 10億26百万円 | △7億50百万円 | △73.1% |
| 風力発電事業費 | 64百万円 | 64百万円 | 1百万円 | 1.0% |
| みどり保全創造事業費 | 94億15百万円 | 72億2百万円 | 22億13百万円 | 30.7% |
| 公共事業用地費 | 164億76百万円 | 272億75百万円 | △107億99百万円 | △39.6% |
| 市 債 金 | 5,502億19百万円 | 6,655億86百万円 | △1,153億68百万円 | △17.3% |
| (交通災害共済事業費) | — | 3億29百万円 | △3億29百万円 | 皆減 |
| 特別会計総計 | 1兆1,638億74百万円 | 1兆2,872億80百万円 | △1,234億5百万円 | △9.6% |

(14) 公営企業会計の予算規模と伸び率

| 区 分 | 平成22年度 予 算 額 | 平成21年度 予 算 額 | 比 較 | |
|----------|-----------------|-----------------|------------|--------|
| | | | 増 △ 減 | 伸び率 |
| 下水道事業 | 2,554億47百万円 | 2,609億89百万円 | △55億42百万円 | △2.1% |
| 埋立事業 | 591億31百万円 | 447億3百万円 | 144億28百万円 | 32.3% |
| 水道事業 | 1,200億80百万円 | 1,240億47百万円 | △39億66百万円 | △3.2% |
| 工業用水道事業 | 40億83百万円 | 40億65百万円 | 18百万円 | 0.5% |
| 自動車事業 | 253億7百万円 | 258億22百万円 | △5億14百万円 | △2.0% |
| 高速鉄道事業 | 796億37百万円 | 1,081億91百万円 | △285億54百万円 | △26.4% |
| 病院事業 | 318億43百万円 | 326億69百万円 | △8億26百万円 | △2.5% |
| 公営企業会計総計 | 5,755億28百万円 | 6,004億85百万円 | △249億56百万円 | △4.2% |

2 平成 21 年度下半期の予算執行状況

平成 21 年度下半期の一般会計の補正額は、国補正予算等に対応した経済・市民生活対策補正、事業の執行見込みや国庫補助認証等にあわせた補正及び財源不足に対応するための財源補正、事業費の減額補正、横浜企業経営支援財団（IDEC）の融資事業見直しに伴う市外郭団体等に貸付を行うための補正を行ったことなどにより、455 億 8,370 万円となっています。

その結果、最終現計予算は、1 兆 4,890 億 8,951 万円となりました。前年度からの繰越事業費 818 億 3,587 万円を加えた予算現額は 1 兆 5,709 億 2,538 万円です。

平成 21 年度下半期の主な事業の進ちょく状況としては、早渕中学校や、新橋コミュニティハウス、新橋地域ケアプラザの建設工事が完了しました。また、戸塚駅西口再開発事業において共同・個別ビルの工事が完了しました。さらに、福祉施設・市営住宅・道路・公園・下水道についても市内各所で整備が進みました。

平成 22 年 3 月 31 日現在の一般会計予算執行状況については、収入済額は、1 兆 3,934 億 6,951 万円、支出済額は、1 兆 1,260 億 7,954 万円です。

特別会計の下半期補正額は、総額で 78 億 5,522 万円の減額となりました。各会計の予算執行状況は、別表のとおりとなっています。

公営企業会計の下半期補正額は、総額で 102 億 9,068 万円となりました。各会計の予算執行状況及び業務実績状況は、別表のとおりとなっています。

<現計予算>当初予算に補正を加えた予算額

<予算現額>現計予算に前年度からの繰越を加えた後の予算額

(1) 平成21年度各会計予算の補正状況

(単位：千円)

| 区 分 | 当初予算額 | 上半期 補正額 | 12月 補正額 | 2月 補正額 | 最終 現計予算額 | 前年度からの 繰越事業費 | 最終 予算現額 |
|--------|---------------|------------|------------|-------------|---------------|-----------------|---------------|
| 一般会計 | 1,371,350,289 | 72,155,521 | 5,493,150 | 40,090,546 | 1,489,089,506 | 81,835,873 | 1,570,925,379 |
| 特別会計 | 1,287,279,691 | 16,897,420 | △ 127,015 | △ 7,728,206 | 1,296,321,890 | 3,456,349 | 1,299,778,239 |
| 公営企業会計 | 600,484,696 | 284,756 | 12,096,131 | △ 1,805,456 | 611,060,127 | 19,227,765 | 630,287,892 |
| 総 計 | 3,259,114,676 | 89,337,697 | 17,462,266 | 30,556,884 | 3,396,471,523 | 104,519,987 | 3,500,991,510 |

(2) 一般会計の補正状況

(単位：千円)

| 区 分 | 当初予算額 | 上半期補正額 | 12月補正額 | 2月補正額 | 最終現計予算額 |
|---------------|---------------|------------|------------|------------|---------------|
| 人 件 費 | 210,247,341 | 216,993 | △4,132,486 | △1,117,811 | 205,214,037 |
| 扶 助 費 | 272,614,180 | 6,291,913 | 40,860 | 12,600,975 | 291,547,928 |
| 行 政 運 営 費 | 304,425,691 | 38,051,280 | 9,125,354 | 23,193,919 | 374,796,244 |
| 市 単 独 事 業 費 | 122,402,585 | 13,010,500 | 419,600 | 10,409,236 | 146,241,921 |
| 国 庫 補 助 事 業 費 | 80,669,778 | 14,342,835 | △117,000 | △5,601,972 | 89,293,641 |
| 公 債 費 | 188,134,444 | — | △2,082 | △4,454,564 | 183,677,798 |
| 繰 出 金 | 192,856,270 | 242,000 | 158,904 | 5,060,763 | 198,317,937 |
| 計 | 1,371,350,289 | 72,155,521 | 5,493,150 | 40,090,546 | 1,489,089,506 |
| 財 源 | | | | | |
| { 特定財源 | 420,715,687 | 47,795,253 | 2,800,720 | 3,704,228 | 475,015,888 |
| { 市 債 | 64,690,000 | 5,635,000 | — | 9,735,000 | 80,060,000 |
| { 一般財源 | 885,944,602 | 18,725,268 | 2,692,430 | 26,651,318 | 934,013,618 |

※平成21年度一般会計補正予算第6号(市議会議員選挙費)の市長専決処分による補正は上半期補正額に、第7号(新型インフルエンザ対策事業費)の市長専決処分による補正は12月補正額に算入しています。

※平成21年度一般会計補正予算第10号の3月追加上程分については、2月補正額に算入しています。

(3) 特別会計の補正状況

(単位：千円)

| 区 分 | 当初予算額 | 上半期補正額 | 12月補正額 | 2月補正額 | 最終現計予算額 |
|------------|---------------|------------|----------|-------------|---------------|
| 国民健康保険事業費 | 299,697,755 | 14,600,000 | △48,387 | 7,916,610 | 322,165,978 |
| 老人保健医療事業費 | 1,682,502 | — | — | △905,047 | 777,455 |
| 介護保険事業費 | 186,836,588 | 26,426 | △44,410 | 2,088,234 | 188,906,838 |
| 後期高齢者医療事業費 | 51,256,469 | — | △7,329 | △2,540,494 | 48,708,646 |
| 港湾整備事業費 | 4,266,104 | 1,360,000 | △6,811 | △870,000 | 4,749,293 |
| 中央卸売市場費 | 4,126,204 | 112,548 | △12,882 | — | 4,225,870 |
| 中央と畜場費 | 3,947,607 | — | △4,787 | — | 3,942,820 |
| 母子寡婦福祉資金 | 916,457 | — | — | — | 916,457 |
| 交通災害共済事業費 | 329,471 | — | — | — | 329,471 |
| 勤労者福祉共済事業費 | 570,051 | — | △210 | — | 569,841 |
| 公害被害者救済事業費 | 38,126 | — | △117 | — | 38,009 |
| 市街地開発事業費 | 31,198,055 | 798,446 | — | 670,000 | 32,666,501 |
| 自動車駐車場事業費 | 1,261,639 | — | — | — | 1,261,639 |
| 新墓園事業費 | 1,025,828 | — | — | — | 1,025,828 |
| 風力発電事業費 | 63,500 | — | — | — | 63,500 |
| みどり保全創造事業費 | 7,201,977 | — | — | — | 7,201,977 |
| 公共事業用地費 | 27,275,212 | — | — | 566,835 | 27,842,047 |
| 市 債 金 | 665,586,146 | — | △2,082 | △14,654,344 | 650,929,720 |
| 計 | 1,287,279,691 | 16,897,420 | △127,015 | △7,728,206 | 1,296,321,890 |

(4) 公営企業会計の補正状況

(単位：千円)

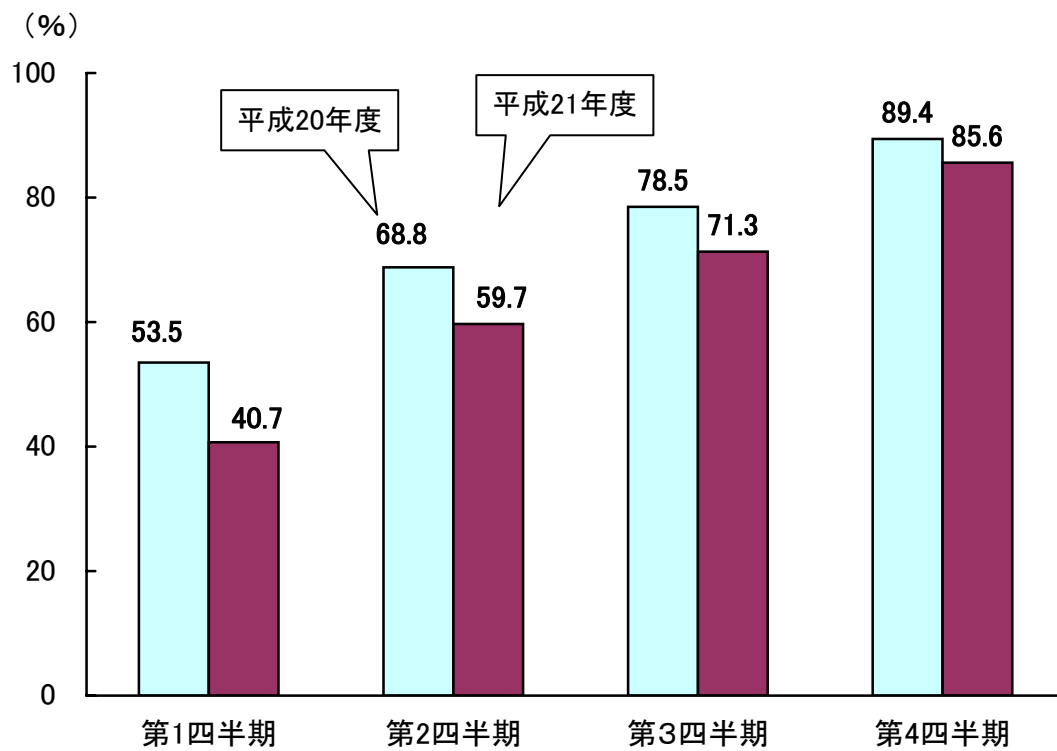
| 区 分 | 当初予算額 | 上半期補正額 | 1 2月補正額 | 2月補正額 | 最終現計予算額 |
|---------------|-------------|---------|------------|------------|-------------|
| 下 水 道 事 業 | 260,989,194 | 284,756 | △190,552 | — | 261,083,398 |
| 埋 立 事 業 | 44,702,545 | — | 13,300,853 | — | 58,003,398 |
| 水 道 事 業 | 124,046,514 | — | △431,239 | — | 123,615,275 |
| 工 業 用 水 道 事 業 | 4,064,879 | — | △7,321 | — | 4,057,558 |
| 自 動 車 事 業 | 25,821,557 | — | △226,415 | △299,452 | 25,295,690 |
| 高 速 鉄 道 事 業 | 108,190,822 | — | △156,342 | △1,506,004 | 106,528,476 |
| 病 院 事 業 | 32,669,185 | — | △192,853 | — | 32,476,332 |
| 計 | 600,484,696 | 284,756 | 12,096,131 | △1,805,456 | 611,060,127 |

(5) 一般会計、特別会計の予算執行状況

(平成22年3月31日現在、単位：千円)

| 区 分 | 予算現額 | 歳 入 | | 歳 出 | |
|------------|---------------|---------------|--------|---------------|--------|
| | | 収入済額 | 収入割合 | 支出済額 | 支出割合 |
| 一 般 会 計 | 1,570,925,379 | 1,393,469,514 | 88.7% | 1,126,079,536 | 71.7% |
| 特 別 会 計 | 1,299,778,239 | 912,864,796 | 70.2% | 1,207,582,122 | 92.9% |
| 国民健康保険事業費 | 322,165,978 | 238,727,673 | 74.1% | 293,225,059 | 91.0% |
| 老人保健医療事業費 | 777,455 | 841,154 | 108.2% | 470,026 | 60.5% |
| 介護保険事業費 | 188,906,838 | 149,159,678 | 79.0% | 165,573,317 | 87.6% |
| 後期高齢者医療事業費 | 48,708,646 | 26,933,343 | 55.3% | 46,785,293 | 96.1% |
| 港湾整備事業費 | 4,749,293 | 2,032,792 | 42.8% | 2,460,119 | 51.8% |
| 中央卸売市場費 | 4,225,870 | 3,922,491 | 92.8% | 3,636,904 | 86.1% |
| 中央と畜場費 | 3,942,820 | 2,782,931 | 70.6% | 3,356,609 | 85.1% |
| 母子寡婦福祉資金 | 916,457 | 1,235,161 | 134.8% | 515,373 | 56.2% |
| 交通災害共済事業費 | 329,471 | 329,445 | 100.0% | 329,445 | 100.0% |
| 勤労者福祉共済事業費 | 569,841 | 566,026 | 99.3% | 537,768 | 94.4% |
| 公害被害者救済事業費 | 38,009 | 33,740 | 88.8% | 25,878 | 68.1% |
| 市街地開発事業費 | 36,122,850 | 5,852,045 | 16.2% | 26,721,993 | 74.0% |
| 自動車駐車場事業費 | 1,261,639 | 654,740 | 51.9% | 1,133,187 | 89.8% |
| 新墓園事業費 | 1,025,828 | 1,033,376 | 100.7% | 86,340 | 8.4% |
| 風力発電事業費 | 63,500 | 60,472 | 95.2% | 11,404 | 18.0% |
| みどり保全創造事業費 | 7,201,977 | 2,997,897 | 41.6% | 3,542,907 | 49.2% |
| 公共事業用地費 | 27,842,047 | 12,197,524 | 43.8% | 18,110,523 | 65.0% |
| 市 債 金 | 650,929,720 | 463,504,308 | 71.2% | 641,059,977 | 98.5% |
| 計 | 2,870,703,618 | 2,306,334,310 | 80.3% | 2,333,661,658 | 81.3% |

(6) 公共事業の執行状況（全会計）



※数値は、予算現額に対する契約済額の割合を表しています。

(7) 公営企業の業務状況

平成 22 年度の経営方針について

本市に設置されている公営企業会計 7 事業の平成 22 年度の経営方針は、次のとおりです。

下水道事業については、横浜市下水道事業「中期経営計画 2007」に基づき、水再生センター等の管理体制の効率化や民間委託などによる経営改善を推進するとともに、老朽化した施設の長寿命化への取組、効果的な浸水対策などを推進し、安定的・継続的な経営を図ります。さらに、下水汚泥からの資源・エネルギーの有効活用の検討など、温暖化対策に取り組めます。

埋立事業については、「第 2 次中期財政プラン」に基づき、港湾機能の強化や都市機能の充実へ向けた臨海部の土地売却を積極的に推進するとともに、借換債の発行抑制や工事費・管理費の縮減を通じた経営の健全化を図ります。また、廃棄物や公共建設発生土の安定的な受入を行います。

水道事業については、徹底したコスト縮減等による財源確保を通じて中期経営計画を推進させるとともに、将来に向けた投資財源を減少させないよう単年度資金収支の均衡を図ります。また企業債残高の増加抑制により財政の健全性を維持するとともに、新会社を設立し、より強固な経営基盤を構築します。

工業用水道事業については、新たな需要の開拓や業務の見直しによる経費の節減等により、一層の財務体質の強化を図ります。

自動車事業及び高速鉄道事業については、横浜市からの任意補助金に頼らない自主自立した改善型公営企業としての経営基盤を確立します。このため、全職員への経営理念の浸透を図り、職員一人ひとりが目標達成のために行動し、増収対策やお客様満足向上に取り組めます。また、第一線の職員の力を最大限に発揮するための現場主義を徹底するとともに、責任職のマネジメントを確立します。

病院事業については、「横浜市立病院中期経営プラン（21～23 年度）」に基づき、計画目標達成に向けて取り組めます。市民病院では、22 年 4 月に開設した救命救急センターとしての救急医療や周産期医療等の充実を図ります。脳血管医療センターでは、リハビリテーションを 365 日実施し、早期の社会復帰を支援していきます。みなと赤十字病院では、救急医療、アレルギー医療等の政策的医療を提供していきます。

平成 21 年度下半期の予算執行状況について

公営企業会計 7 事業の平成 21 年度下半期における進ちょく状況は、次のとおりです。

下水道事業については、「中期経営計画 2007」に基づき下水道の施設整備を進めました。具体的には、浸水による被害が多発した地域及び甚大な被害が想定される都心部において最優先に雨水幹線や雨水整備に取り組みました。また、老朽化した下水道施設・設備の更新を計画的に推進するとともに、汚泥処理施設の耐震強化や水処理施設の高度処理化を更新に併せて行いました。

埋立事業については、引き続き、南本牧埋立事業等において、基盤整備工事等を行いました。また、みなとみらい 21 地区の過年度に売却した土地の一部について、相手方から事業中止に伴う買戻しに関する「願書」が提出され、約 1.5ha を買戻しました。

水道事業については、災害に強い信頼のライフラインを築くため、老朽管の更新をはじめ、取水・導水施設の耐震補強など、諸施設の整備を進めるとともに、太陽光発電や小水力発電など、環境にやさしい水道システムの構築を進めました。

工業用水道事業については、安定給水の確保に努めつつ、送配水管等諸施設の改良整備を行いました。

自動車事業については、景気悪化等の影響を受けて料金収入は厳しい状況となったことから、これに対応するために、増収対策に取り組むとともに、超過勤務の抑制や委託業務の見直しなど経費削減のための「緊急対策」に取り組み、2.4 億円の効果をあげました。また、より多くのお客様にご乗車いただけるよう、新たに 6 か月定期券を導入するとともに、地域の高齢化等に対応し生活の利便性を高めていただけるよう、ふれあいバスを新設しました。

高速鉄道事業については、景気悪化等の影響を受けて、ブルーラインの料金収入等は厳しい状況となりましたが、ホームドア広告の販売促進や横浜駅 B1 コンコースにおける「駅ナカ」事業の着手など、利用促進、増収に向けて取り組みました。また、委託業務の見直しなどの「緊急対策」により、2.4 億円の経費削減効果をあげました。さらに、お客様サービスセンターを新設するとともに、3社連絡定期券の範囲拡大などに取り組みました。

病院事業については、「横浜市立病院中期経営プラン（21～23 年度）」に基づき、適切な医療提供体制の確保や医療の質の向上に努めました。市民病院では、救命救急センターの指定に向け、救急専用病床の整備等、救急医療機能の更なる充実に取り組みました。脳血管医療センターでは、脳卒中ケアユニット（SCU）を増床し、急性期医療の充実を図りました。みなと赤十字病院では、21 年 4 月に救命救急センターの指定を受け、積極的に救急患者さんの受け入れに努めました。

(8) 公営企業会計の予算執行状況

(単位：千円)

| 区 分 | 21年度 予算現額① | 21年度決算見込 | | | 執行率 (②/①) | 22年度予算 |
|-----------|---------------|------------|------------|--------------|--------------|--------------|
| | | 上半期 | 下半期 | 計② | | |
| 下水道事業会計 | | | | | | |
| 収益の収入 | 121,865,428 | 55,621,948 | 65,632,550 | 121,254,498 | 99.5% | 117,824,620 |
| 収益の支出 | 116,044,936 | 33,796,955 | 77,258,711 | 111,055,666 | 95.7% | 113,659,290 |
| 差 引 | 5,820,492 | — | — | 10,198,832 | — | 4,165,330 |
| 資本の収入 | 89,309,246 | 21,525,602 | 60,774,682 | 82,300,284 | 92.2% | 73,893,851 |
| 資本の支出 | 158,048,321 | 90,843,236 | 55,487,711 | 146,330,947 | 92.6% | 141,787,702 |
| 差 引 | △ 68,739,075 | — | — | △ 64,030,663 | — | △ 67,893,851 |
| 埋立事業会計 | | | | | | |
| 収益の収入 | 12,867,370 | 9,761,205 | 3,268,672 | 13,029,877 | 101.3% | 11,453,913 |
| 収益の支出 | 7,105,643 | 2,099,323 | 8,010,094 | 10,109,417 | 142.3% | 8,747,511 |
| 差 引 | 5,761,727 | — | — | 2,920,460 | — | 2,706,402 |
| 資本の収入 | 36,015,435 | 1,699,032 | 29,357,825 | 31,056,857 | 86.2% | 41,869,472 |
| 資本の支出 | 51,012,097 | 12,559,002 | 33,549,225 | 46,108,227 | 90.4% | 50,383,314 |
| 差 引 | △ 14,996,662 | — | — | △ 15,051,370 | — | △ 8,513,842 |
| 水道事業会計 | | | | | | |
| 収益の収入 | 88,559,486 | 42,940,119 | 42,484,382 | 85,424,501 | 96.5% | 86,292,102 |
| 収益の支出 | 83,655,092 | 22,490,224 | 56,265,289 | 78,755,513 | 94.1% | 81,281,795 |
| 差 引 | 4,904,394 | — | — | 6,668,988 | — | 5,010,307 |
| 資本の収入 | 15,169,448 | 45,967 | 15,151,551 | 15,197,518 | 100.2% | 13,510,746 |
| 資本の支出 | 43,900,389 | 9,782,692 | 27,966,905 | 37,749,597 | 86.0% | 38,798,667 |
| 差 引 | △ 28,730,941 | — | — | △ 22,552,079 | — | △ 25,287,921 |
| 工業用水道事業会計 | | | | | | |
| 収益の収入 | 2,850,113 | 1,200,122 | 1,721,499 | 2,921,621 | 102.5% | 2,823,156 |
| 収益の支出 | 2,558,045 | 709,698 | 1,462,926 | 2,172,624 | 84.9% | 2,513,532 |
| 差 引 | 292,068 | — | — | 748,997 | — | 309,624 |
| 資本の収入 | 297,600 | — | 226,885 | 226,885 | 76.2% | 252,717 |
| 資本の支出 | 1,506,834 | 187,969 | 1,166,690 | 1,354,659 | 89.9% | 1,569,650 |
| 差 引 | △ 1,209,234 | — | — | △ 1,127,774 | — | △ 1,316,933 |
| 自動車事業会計 | | | | | | |
| 収益の収入 | 21,472,489 | 10,954,482 | 10,369,043 | 21,323,525 | 99.3% | 21,644,753 |
| 収益の支出 | 21,591,314 | 9,964,805 | 11,354,398 | 21,319,203 | 98.7% | 21,189,415 |
| 差 引 | △ 118,825 | — | — | 4,322 | — | 455,338 |
| 資本の収入 | 1,593,676 | 4,104 | 1,506,465 | 1,510,569 | 94.8% | 1,973,156 |
| 資本の支出 | 3,704,376 | 1,219,301 | 2,300,530 | 3,519,831 | 95.0% | 4,117,662 |
| 差 引 | △ 2,110,700 | — | — | △ 2,009,262 | — | △ 2,144,506 |

(単位：千円)

| 区 分 | 21年度 予算現額① | 21年度決算見込 | | | 執行率 (②/①) | 22年度予算 |
|----------|---------------|------------|------------|--------------|--------------|--------------|
| | | 上半期 | 下半期 | 計② | | |
| 高速鉄道事業会計 | | | | | | |
| 収益的收入 | 45,412,654 | 22,925,791 | 22,358,872 | 45,284,663 | 99.7% | 45,283,713 |
| 収益の支出 | 45,331,137 | 20,980,524 | 23,915,536 | 44,896,060 | 99.0% | 45,056,426 |
| 差 引 | 81,517 | — | — | 388,603 | — | 227,287 |
| 資本的收入 | 46,966,629 | 6,238,987 | 33,205,149 | 39,444,136 | 84.0% | 18,192,367 |
| 資本の支出 | 63,791,937 | 15,172,410 | 41,022,695 | 56,195,105 | 88.1% | 34,580,115 |
| 差 引 | △ 16,825,308 | — | — | △ 16,750,969 | — | △ 16,387,748 |
| 病院事業会計 | | | | | | |
| 収益的收入 | 25,014,152 | 12,500,801 | 10,907,528 | 23,408,329 | 93.6% | 25,223,644 |
| 収益の支出 | 28,179,734 | 10,478,804 | 15,186,051 | 25,664,855 | 91.1% | 28,014,456 |
| 差 引 | △ 3,165,582 | — | — | △ 2,256,526 | — | △ 2,790,812 |
| 資本的收入 | 3,151,852 | 2,244,852 | 715,680 | 2,960,532 | 93.9% | 2,751,384 |
| 資本の支出 | 4,296,598 | 1,547,785 | 2,468,418 | 4,016,203 | 93.5% | 3,828,896 |
| 差 引 | △ 1,144,746 | — | — | △ 1,055,671 | — | △ 1,077,512 |

(注) 21年度決算見込は、決算とは異なる場合があります。

(9) 公営企業会計の業務実績状況

| 区 分 | 21年度業務の 予定量① | 21年度実績見込 | | | 実績率 (②/①) | 22年度業務の 予定量 |
|------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|--------------|---------------------------|
| | | 上半期 | 下半期 | 計② | | |
| 下水道事業会計 | | | | | | |
| 下水処理量 | 585,455,000m ³ | 294,055,000m ³ | 328,415,000m ³ | 622,470,000m ³ | 106.3% | 629,308,000m ³ |
| ポンプ場揚水量 | 299,357,080m ³ | 138,942,000m ³ | 133,852,815m ³ | 272,794,815m ³ | 91.1% | 299,357,080m ³ |
| 水洗便所改造助成件数 | 78件 | 4件 | 4件 | 8件 | 10.3% | 68件 |
| 埋立事業会計 | | | | | | |
| 南本牧埋立事業 | | | | | | |
| 埋立土量 | 2,690,000m ³ | 473,938m ³ | 954,062m ³ | 1,428,000m ³ | 53.1% | 3,200,000m ³ |
| 水道事業会計 | | | | | | |
| 給水戸数 | 1,770,457戸 | 1,748,026戸 | 1,753,256戸 | 1,753,256戸 | — | 1,789,062戸 |
| 給水量 | 438,365,000m ³ | 218,599,000m ³ | 214,836,500m ³ | 433,435,500m ³ | 98.9% | 432,525,000m ³ |
| 有収水量 | 403,690,000m ³ | 198,496,318m ³ | 198,271,289m ³ | 396,767,607m ³ | 98.3% | 395,660,000m ³ |
| 配水管敷設延長 | 95,845m | 29,544m | 70,323m | 99,867m | 104.2% | 97,154m |
| 工業用水道事業会計 | | | | | | |
| 給水工場数 | 64工場 | 63工場 | 64工場 | 64工場 | — | 64工場 |
| 契約水量 | 97,929,500m ³ | 48,952,500m ³ | 48,691,200m ³ | 97,643,700m ³ | 99.7% | 97,017,000m ³ |
| 使用水量 | 45,734,500m ³ | 21,338,494m ³ | 21,112,367m ³ | 42,450,861m ³ | 92.8% | 43,982,500m ³ |
| 自動車事業会計 | | | | | | |
| 在籍車両数 | | | | | | |
| 乗 合 | 786両 | 793両 | 786両 | 786両 | — | 773両 |
| 市内遊覧 | 3両 | 3両 | 3両 | 3両 | — | 3両 |
| 貸 切 | 1両 | 1両 | 1両 | 1両 | — | 14両 |
| 運転キロ数 | | | | | | |
| 乗 合 | 30,426,000km | 15,470,221km | 15,245,224km | 30,715,445km | 101.0% | 30,362,000km |
| 市内遊覧 | 52,000km | 18,684km | 22,097km | 40,781km | 78.4% | 47,000km |
| 貸 切 | 23,000km | 12,616km | 11,301km | 23,917km | 104.0% | 172,000km |
| 乗車人員 | | | | | | |
| 乗 合 | 124,734,000人 | 60,276,518人 | 57,733,716人 | 118,010,234人 | 94.6% | 118,373,000人 |
| 市内遊覧 | 30,000人 | 9,208人 | 6,925人 | 16,133人 | 53.8% | 25,000人 |
| 貸 切 | 23,000人 | 12,155人 | 10,230人 | 22,385人 | 97.3% | 625,000人 |
| 1日あたり乗車人員 | | | | | | |
| 乗 合 | 341,800人 | 329,380人 | 317,218人 | 323,316人 | 94.6% | 324,300人 |
| 市内遊覧 | 82人 | 50人 | 38人 | 44人 | 53.7% | 68人 |
| 貸 切 | 63人 | 66人 | 56人 | 61人 | 96.8% | 1,700人 |

| 区 分 | 21年度業務の 予定量① | 21年度実績見込 | | | 実績率 (②/①) | 22年度業務の 予定量 |
|-----------|-----------------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|
| | | 上半期 | 下半期 | 計② | | |
| 高速鉄道事業会計 | | | | | | |
| 在籍車両数 | 282両 | 282両 | 282両 | 282両 | — | 282両 |
| 運転キロ数 | 33,033,000km | 16,582,690km | 16,446,095km | 33,028,785km | 100.0% | 33,050,000km |
| 乗車人員 | 213,298,000人 | 104,651,792人 | 101,455,998人 | 206,107,790人 | 96.6% | 208,985,000人 |
| 1日あたり乗車人員 | 584,300人 | 571,868人 | 557,451人 | 564,679人 | 96.6% | 572,600人 |
| 病院事業会計 | | | | | | |
| 市民病院 | 526,300人 | 250,979人 | 347,506人 | 500,138人 | 95.0% | 523,950人 |
| 入院患者 | 211,700人 | 97,958人 | 249,159人 | 196,305人 | 92.7% | 208,050人 |
| 外来患者 | 314,600人 | 153,021人 | 98,347人 | 303,833人 | 96.6% | 315,900人 |
| 脳血管医療センター | 139,460人 | 57,802人 | 54,705人 | 112,507人 | 80.7% | 139,620人 |
| 入院患者 | 100,740人 | 40,930人 | 37,759人 | 78,689人 | 78.1% | 100,740人 |
| 外来患者 | 38,720人 | 16,872人 | 16,946人 | 33,818人 | 87.3% | 38,880人 |
| みなと赤十字病院 | 424,500人 | 219,966人 | 225,266人 | 445,232人 | 104.9% | 449,481人 |
| 入院患者 | 182,500人 | 97,691人 | 99,324人 | 197,015人 | 108.0% | 198,925人 |
| 外来患者 | 242,000人 | 122,275人 | 125,942人 | 248,217人 | 102.6% | 250,556人 |
| がん検診センター | 52,340人 | 25,141人 | 24,762人 | 49,903人 | 95.3% | 40,698人 |
| 一次検診受診者 | 37,250人 | 18,203人 | 18,489人 | 36,692人 | 98.5% | 26,838人 |
| 二次検診受診者 | 15,090人 | 6,938人 | 6,273人 | 13,211人 | 87.5% | 13,860人 |
| 介護老人保健施設 | 36,925人 | 17,243人 | 17,430人 | 34,673人 | 93.9% | 36,925人 |
| 入所者 | 29,200人 | 13,642人 | 14,081人 | 27,723人 | 94.9% | 29,200人 |
| 通所者 | 7,725人 | 3,601人 | 3,349人 | 6,950人 | 90.0% | 7,725人 |

(注) 21年度実績見込は、決算とは異なる場合があります。

3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額

市が所有している財産には、**公有財産、物品、債権及び基金**の4種類がありますが、それらの平成22年3月31日現在の現在高は、次の表のとおりとなっています。

また、**市債の現在高**は、一般会計、特別会計、公営企業会計合わせて4兆6,008億4,745万円です。

(1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）

（平成22年3月31日現在）

| 区 分 | | 現 在 高 | 左 の 内 訳 | | 備 考 | |
|------------------|---------------------------|--------------|----------------|------------------------------|-------------------|----------------|
| | | | 行 政 財 産 | 普 通 財 産 | | |
| 公 有 財 産 | 不 動 産 | 土 地 | 40,496,604.07㎡ | 37,447,046.95㎡ | 3,049,557.12㎡ | |
| | | 建 物 | 8,627,196.10㎡ | 8,070,858.95㎡ | 556,337.15㎡ | |
| | 動 産 | 船 舶 | 5隻 | 5隻 | — | 1隻あたり20トン以上のもの |
| | | | 3,716.87 トン | 3,716.87 トン | — | |
| | | 浮 標 | 0 個 | 0 個 | — | |
| | | 浮 棧 橋 | 20 個 | 18 個 | 2 個 | |
| | | 航 空 機 | 2 機 | 2 機 | — | ヘリコプター |
| | 地 上 権 | 68,671.94㎡ | 68,671.94㎡ | — | | |
| | 地 役 権 | 1,290.04㎡ | 1,290.04㎡ | — | | |
| | 無 体 財 産 権 | 41 件 | 25 件 | 16 件 | 特許権、実用新案権、意匠権、商標権 | |
| | 有 価 証 券 | 57,855,225千円 | | | 株券等 | |
| | 出 資 に よ る 権 利 | 78,033,326千円 | | | | |
| 物 品 | 7,058 点 31,030,344 千円 | | | 1点100万円以上のもの | | |
| 債 権 | 134,928,897 千円 | | | | | |
| 基 金 | 4,163 点 253,598,076 千円 | | | 点数表示は、文化基金保有の美術品等（寄付分）を示します。 | | |

（注）数値は速報値のため、決算とは異なる場合があります。

<行政財産と普通財産>

公有財産は、所有目的により行政財産と普通財産に分けられます。行政財産とは、市が公用（例えば庁舎）若しくは公共用（例えば学校、公園等の敷地及び建物等）に使用し、または使用することを決定した財産をいい、普通財産とは、行政財産以外の一切の財産をいいます。

(2) 市債の現在高

(平成22年3月31日現在、単位：千円)

| 借入先 会計 | 現在高 | 構成比 (%) | 国内資金 | | 国外資金 |
|------------|---------------|------------|---------------|---------------|------|
| | | | 政府系資金 | 民間資金 | |
| 一般会計 | 2,385,893,469 | 51.9 | 546,858,366 | 1,839,035,102 | — |
| 特別会計 | 135,542,235 | 2.9 | 30,352,849 | 105,189,386 | — |
| 港湾整備事業費 | 7,063,104 | 0.2 | 2,094,104 | 4,969,000 | — |
| 中央卸売市場費 | 6,179,093 | 0.1 | 5,077,093 | 1,102,000 | — |
| 中央と畜場費 | 5,840,238 | 0.1 | 5,840,238 | — | — |
| 母子寡婦福祉資金 | 5,039,696 | 0.1 | 5,039,696 | — | — |
| 市街地開発事業費 | 52,432,000 | 1.1 | — | 52,432,000 | — |
| 自動車駐車場事業費 | 7,362,738 | 0.2 | 6,204,738 | 1,158,000 | — |
| 新墓園事業費 | 841,000 | 0.0 | — | 841,000 | — |
| 風力発電事業費 | 280,000 | 0.0 | — | 280,000 | — |
| みどり保全創造事業費 | 1,884,000 | 0.0 | — | 1,884,000 | — |
| 公共事業用地費 | 48,620,366 | 1.1 | 6,096,980 | 42,523,386 | — |
| 公営企業会計 | 2,079,411,750 | 45.2 | 1,107,904,015 | 971,507,735 | — |
| 下水道事業 | 1,047,427,688 | 22.8 | 496,266,357 | 551,161,331 | — |
| 埋立事業 | 257,666,958 | 5.6 | 3,162,458 | 254,504,500 | — |
| 水道事業 | 195,829,358 | 4.3 | 142,507,991 | 53,321,367 | — |
| 工業用水道事業 | 4,960,463 | 0.1 | 4,960,463 | — | — |
| 自動車事業 | 5,653,596 | 0.1 | 5,653,596 | — | — |
| 高速鉄道事業 | 496,078,726 | 10.8 | 388,798,356 | 107,280,371 | — |
| 病院事業 | 71,794,961 | 1.6 | 66,554,794 | 5,240,167 | — |
| 合計 | 4,600,847,453 | 100.0 | 1,685,115,230 | 2,915,732,223 | — |

(注) 会計別、資金別に四捨五入を行っているため、各会計、資金の合計値と一致しない場合があります。

- < 政府系資金 > 財政融資資金、郵貯資金、簡保資金、公庫資金、その他国の一般会計貸付金等の政府機関等を借入先とする地方債です。
- < 民間資金 > 市場公募資金、銀行等引受資金、共済資金等の金融機関、会社等を借入先とする地方債です。
- < 国外資金 > 国外の市場において、スイスフランやユーロドル等の外貨資本で調達する地方債です。

(3) 一時借入金の限度額と最高借入額

(平成21年10月1日～平成22年3月31日、単位：千円)

| 区 分 | 借入限度額 | 最高借入額 |
|-----------|-------------|------------|
| 一般会計 | 190,000,000 | 60,000,000 |
| 下水道事業会計 | 20,000,000 | 0 |
| 埋立事業会計 | 12,000,000 | 0 |
| 水道事業会計 | - | - |
| 工業用水道事業会計 | - | - |
| 自動車事業会計 | 6,000,000 | 0 |
| 高速鉄道事業会計 | 40,000,000 | 0 |
| 病院事業会計 | 3,000,000 | 0 |
| 計 | 271,000,000 | 60,000,000 |

<一時借入金>

支払資金に一時的な不足が見込まれるとき、その不足を補うために借り入れる資金をいい、年度内の収入をもってこれを返済しなければならないものです。

年度をまたがる借入れの地方債とは、この点で異なります。

参 考 資 料

| | ページ |
|----------------------|-----|
| 1 平成22年度会計別予算 | 23 |
| 2 平成22年度一般会計歳入歳出予算 | 24 |
| 3 平成22年度一般会計予算経費別総括表 | 26 |
| 4 予算額等の推移 | 27 |
| 5 平成21年度一般会計歳入予算執行状況 | 29 |
| 6 平成21年度一般会計歳出予算執行状況 | 30 |
| 7 平成21年度市税の収入状況 | 31 |

1 平成22年度会計別予算

(単位：千円、%)

| 区 分 | 平成22年度 | 平成21年度 | 比 較 | |
|---------------|-----------------|-----------------|----------------|---------|
| | | | 増 △ 減 | 伸び率 |
| 一 般 会 計 | 1,360,350,882 | 1,371,350,289 | △ 10,999,407 | △ 0.8 |
| 特 別 会 計 | 1,163,874,360 | 1,287,279,691 | △ 123,405,331 | △ 9.6 |
| 国民健康保険事業費 | 315,213,693 | 299,697,755 | 15,515,938 | 5.2 |
| 老人保健医療事業費 | 273,409 | 1,682,502 | △ 1,409,093 | △ 83.7 |
| 介護保険事業費 | 191,524,565 | 186,836,588 | 4,687,977 | 2.5 |
| 後期高齢者医療事業費 | 51,711,800 | 51,256,469 | 455,331 | 0.9 |
| 港湾整備事業費 | 5,121,046 | 4,266,104 | 854,942 | 20.0 |
| 中央卸売市場費 | 3,358,351 | 4,126,204 | △ 767,853 | △ 18.6 |
| 中央と畜場費 | 4,297,379 | 3,947,607 | 349,772 | 8.9 |
| 母子寡婦福祉資金 | 918,856 | 916,457 | 2,399 | 0.3 |
| 勤労者福祉共済事業費 | 529,660 | 570,051 | △ 40,391 | △ 7.1 |
| 公害被害者救済事業費 | 38,429 | 38,126 | 303 | 0.8 |
| 市街地開発事業費 | 13,163,856 | 31,198,055 | △ 18,034,199 | △ 57.8 |
| 自動車駐車場事業費 | 1,272,908 | 1,261,639 | 11,269 | 0.9 |
| 新墓園事業費 | 275,882 | 1,025,828 | △ 749,946 | △ 73.1 |
| 風力発電事業費 | 64,158 | 63,500 | 658 | 1.0 |
| みどり保全創造事業費 | 9,415,475 | 7,201,977 | 2,213,498 | 30.7 |
| 公共事業用地費 | 16,476,267 | 27,275,212 | △ 10,798,945 | △ 39.6 |
| 市 債 金 | 550,218,626 | 665,586,146 | △ 115,367,520 | △ 17.3 |
| (交通災害共済事業費) | - | 329,471 | △ 329,471 | 皆減 |
| 公 営 企 業 会 計 | 575,528,431 | 600,484,696 | △ 24,956,265 | △ 4.2 |
| 下水道事業 | 255,446,992 | 260,989,194 | △ 5,542,202 | △ 2.1 |
| 埋立事業 | 59,130,825 | 44,702,545 | 14,428,280 | 32.3 |
| 水道事業 | 120,080,462 | 124,046,514 | △ 3,966,052 | △ 3.2 |
| 工業用水道事業 | 4,083,182 | 4,064,879 | 18,303 | 0.5 |
| 自動車事業 | 25,307,077 | 25,821,557 | △ 514,480 | △ 2.0 |
| 高速鉄道事業 | 79,636,541 | 108,190,822 | △ 28,554,281 | △ 26.4 |
| 病院事業 | 31,843,352 | 32,669,185 | △ 825,833 | △ 2.5 |
| 全 会 計 総 計 | 3,099,753,673 | 3,259,114,676 | △ 159,361,003 | △ 4.9 |
| (全 会 計 純 計) | (2,351,607,475) | (2,374,886,400) | (△ 23,278,925) | (△ 1.0) |

2 平成22年度一般会計歳入歳出予算

(単位：千円、%)

| 歳入科目 | 平成22年度 | | 平成21年度 | | 比較 | |
|-----------------------------------|---------------|--------|---------------|--------|-------------|--------|
| | 構成比 | 構成比 | 増△減 | 伸び率 | | |
| 市 税 | 687,041,000 | 50.50 | 725,481,000 | 52.90 | △38,440,000 | △ 5.3 |
| 地 方 譲 与 税 | 8,256,000 | 0.61 | 8,646,000 | 0.63 | △390,000 | △ 4.5 |
| 利 子 割 交 付 金 | 2,385,000 | 0.18 | 2,385,000 | 0.17 | - | 0.0 |
| 配 当 割 交 付 金 | 993,000 | 0.07 | 1,467,000 | 0.11 | △474,000 | △ 32.3 |
| 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 489,000 | 0.04 | 1,328,000 | 0.10 | △839,000 | △ 63.2 |
| 地 方 消 費 税 金 | 34,189,000 | 2.51 | 34,930,000 | 2.55 | △741,000 | △ 2.1 |
| ゴ ル フ 場 利 用 税 金 | 179,000 | 0.01 | 179,000 | 0.01 | - | 0.0 |
| 自 動 車 取 得 税 金 | 6,069,000 | 0.45 | 7,324,000 | 0.53 | △1,255,000 | △ 17.1 |
| 軽 油 引 取 税 金 | 10,789,000 | 0.79 | 11,646,000 | 0.85 | △857,000 | △ 7.4 |
| 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 | 632,000 | 0.05 | 656,000 | 0.05 | △ 24,000 | △ 3.7 |
| 地 方 特 例 交 付 金 | 10,517,000 | 0.77 | 8,360,000 | 0.61 | 2,157,000 | 25.8 |
| 地 方 交 付 税 | 11,500,000 | 0.85 | 1,500,000 | 0.11 | 10,000,000 | 666.7 |
| 交 通 安 全 対 策 金 | 1,262,000 | 0.09 | 1,008,000 | 0.07 | 254,000 | 25.2 |
| 特 別 交 付 金 | 19,166,804 | 1.41 | 17,937,069 | 1.31 | 1,229,735 | 6.9 |
| 分 担 金 及 び 金 | 44,142,887 | 3.24 | 45,585,808 | 3.33 | △1,442,921 | △ 3.2 |
| 使 用 料 及 び 料 | 207,657,094 | 15.26 | 158,440,594 | 11.55 | 49,216,500 | 31.1 |
| 国 庫 支 出 金 | 46,320,162 | 3.41 | 38,343,186 | 2.80 | 7,976,976 | 20.8 |
| 県 支 出 金 | 11,259,299 | 0.83 | 12,430,023 | 0.91 | △1,170,724 | △ 9.4 |
| 財 産 収 入 | 308,870 | 0.02 | 414,918 | 0.03 | △106,048 | △ 25.6 |
| 寄 附 金 | 3,829,455 | 0.28 | 7,871,248 | 0.57 | △4,041,793 | △ 51.3 |
| 繰 入 金 | 1 | 0.00 | 1 | 0.00 | - | 0.0 |
| 繰 越 金 | 125,939,310 | 9.26 | 170,727,442 | 12.45 | △44,788,132 | △ 26.2 |
| 諸 収 入 | 127,426,000 | 9.37 | 114,690,000 | 8.36 | 12,736,000 | 11.1 |
| 市 債 | | | | | | |
| 歳 入 合 計 | 1,360,350,882 | 100.00 | 1,371,350,289 | 100.00 | △10,999,407 | △ 0.8 |

(単位：千円、%)

| 歳出科目 | 平成22年度 | | 平成21年度 | | 比較 | |
|----------|---------------|--------|---------------|--------|--------------|--------|
| | | 構成比 | | 構成比 | 増△減 | 伸び率 |
| 議会費 | 2,963,233 | 0.22 | 3,000,069 | 0.22 | △ 36,836 | △ 1.2 |
| 総務費 | 85,666,435 | 6.30 | 97,035,815 | 7.08 | △ 11,369,380 | △ 11.7 |
| 市民活力推進費 | 39,400,638 | 2.90 | 43,707,720 | 3.19 | △ 4,307,082 | △ 9.9 |
| 子ども青少年費 | 196,601,851 | 14.45 | 141,336,421 | 10.31 | 55,265,430 | 39.1 |
| 健康福祉費 | 252,937,428 | 18.59 | 234,407,534 | 17.09 | 18,529,894 | 7.9 |
| 環境創造費 | 35,215,009 | 2.59 | 38,641,922 | 2.82 | △ 3,426,913 | △ 8.9 |
| 資源循環費 | 44,999,626 | 3.31 | 46,361,405 | 3.38 | △ 1,361,779 | △ 2.9 |
| 経済観光費 | 97,262,614 | 7.15 | 129,058,504 | 9.41 | △ 31,795,890 | △ 24.6 |
| まちづくり調整費 | 22,262,334 | 1.63 | 22,620,137 | 1.65 | △ 357,803 | △ 1.6 |
| 都市整備費 | 14,885,328 | 1.09 | 19,504,054 | 1.42 | △ 4,618,726 | △ 23.7 |
| 道路費 | 68,146,854 | 5.01 | 75,325,249 | 5.49 | △ 7,178,395 | △ 9.5 |
| 港湾費 | 16,146,558 | 1.19 | 18,817,862 | 1.37 | △ 2,671,304 | △ 14.2 |
| 安全管理費 | 38,036,709 | 2.80 | 38,489,720 | 2.81 | △ 453,011 | △ 1.2 |
| 教育費 | 78,002,097 | 5.73 | 83,347,061 | 6.08 | △ 5,344,964 | △ 6.4 |
| 公債費 | 187,262,720 | 13.77 | 188,134,444 | 13.72 | △ 871,724 | △ 0.5 |
| 諸支出金 | 179,561,448 | 13.20 | 190,562,372 | 13.89 | △ 11,000,924 | △ 5.8 |
| 予備費 | 1,000,000 | 0.07 | 1,000,000 | 0.07 | — | 0.0 |
| 歳出合計 | 1,360,350,882 | 100.00 | 1,371,350,289 | 100.00 | △ 10,999,407 | △ 0.8 |

3 平成22年度一般会計予算経費別総括表

(単位：千円、%)

| 区 分 | 平成22年度 | 平成21年度 | 比 較 | |
|-------------|-------------------------|-------------------------|-------------|--------|
| | | | 増 △ 減 | 伸 び 率 |
| 歳 出 | (100%) 1,360,350,882 | (100%) 1,371,350,289 | △10,999,407 | △ 0.8 |
| 人 件 費 | (14.9) 202,879,432 | (15.3) 210,247,341 | △7,367,909 | △ 3.5 |
| 扶 助 費 | (25.5) 347,502,879 | (19.9) 272,614,180 | 74,888,699 | 27.5 |
| 行 政 運 営 費 | (20.0) 272,119,704 | (22.2) 304,425,691 | △32,305,987 | △ 10.6 |
| 行政推進経費 | (17.0) 231,682,442 | (19.4) 265,638,388 | △33,955,946 | △ 12.8 |
| 行政内部経費 | (3.0) 40,437,262 | (2.8) 38,787,303 | 1,649,959 | 4.3 |
| 施 設 等 整 備 費 | (12.3) 166,971,045 | (14.8) 203,072,363 | △36,101,318 | △ 17.8 |
| 市単独事業費 | (8.0) 108,307,099 | (8.9) 122,402,585 | △14,095,486 | △ 11.5 |
| 国庫補助事業費 | (4.3) 58,663,946 | (5.9) 80,669,778 | △22,005,832 | △ 27.3 |
| 公 債 費 | (13.8) 187,262,720 | (13.7) 188,134,444 | △871,724 | △ 0.5 |
| 繰 出 金 | (13.5) 183,615,102 | (14.1) 192,856,270 | △9,241,168 | △ 4.8 |
| 財 源 | (100%) 1,360,350,882 | (100%) 1,371,350,289 | △10,999,407 | △ 0.8 |
| 一 般 財 源 | (58.6) 797,143,493 | (61.0) 835,944,602 | △38,801,109 | △ 4.6 |
| 市 債 | (9.4) 127,426,000 | (8.4) 114,690,000 | 12,736,000 | 11.1 |
| 特 定 財 源 | (32.0) 435,781,389 | (30.6) 420,715,687 | 15,065,702 | 3.6 |

(注) 1 ()は構成比を示します。

2 行政推進経費とは、広報事業費、団体補助金、融資事業費、市民利用施設運営費や市民の活動を支援する経費などです。

3 行政内部経費とは、主に行政が使う施設(区庁舎・事務所)や車両等の維持管理費及び調査費等の管理事務費になります。

4 予算額等の推移

(1) 各会計予算額の推移

(単位：百万円、() は対前年度伸び率(%))

| | | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 |
|-------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 一 般 会 計 | | (1.3) | (2.4) | (2.2) | (0.8) | (△ 0.8) |
| | | 1,300,246 | 1,331,029 | 1,359,914 | 1,371,350 | 1,360,351 |
| 特 別 会 計 | | (△ 4.9) | (△ 3.3) | (△ 6.1) | (△ 2.3) | (△ 9.6) |
| | | 1,451,382 | 1,402,904 | 1,317,082 | 1,287,280 | 1,163,874 |
| 公 営 企 業 会 計 | | (△ 5.3) | (5.4) | (△ 3.3) | (△ 6.5) | (△ 4.2) |
| | | 630,222 | 664,254 | 642,527 | 600,485 | 575,528 |
| 全 会 計 総 計 | | (△ 2.7) | (0.5) | (△ 2.3) | (△ 1.8) | (△ 4.9) |
| | | 3,381,850 | 3,398,188 | 3,319,523 | 3,259,115 | 3,099,754 |
| 全 会 計 純 計 | | (△ 0.7) | (3.3) | (△ 4.3) | (△ 0.9) | (△ 1.0) |
| | | 2,423,958 | 2,504,111 | 2,396,096 | 2,374,886 | 2,351,607 |
| 参 考 | 国一般会計予算の伸び率 | % | % | % | % | % |
| | | △ 3.0 | 4.0 | 0.2 | 6.6 | 4.2 |
| 考 | 地方財政計画の伸び率 | % | % | % | % | % |
| | | △ 0.7 | △ 0.0 | 0.3 | △ 1.0 | △ 0.5 |

(2) 一般会計市債の推移

(単位：百万円、() は対前年度伸び率(%))

| | | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 |
|-----------|--|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 市 債 計 上 額 | | (△ 8.0) | (△ 5.0) | (△ 5.0) | (3.1) | (11.1) |
| | | 123,273 | 117,109 | 111,253 | 114,690 | 127,426 |
| 市 債 依 存 度 | | % | % | % | % | % |
| | | 9.5 | 8.8 | 8.2 | 8.4 | 9.4 |
| 市 債 現 在 高 | | 2,391,807 | 2,382,451 | 2,373,787 | 2,390,072 | 2,413,639 |

- (注) 1 市債依存度＝市債計上額／一般会計予算額
 2 市債計上額、市債依存度は当初予算数値です。
 3 市債現在高は決算数値です。ただし、平成21年度は最終現計予算額、22年度は当初予算額に基づく見込数値です。
 4 「横浜市中期計画」(平成18年度策定)では、平成19年度から平成22年度までの市債発行額を対前年度5%減とした場合の範囲内にする計画としています。なお、平成21年度の市債計上額は、対前年度比3.1%増となっていますが、特別会計などで発行する市債で、計画に対し、これまで発行を抑制したきた分(180億円)の一部を一般会計の市債枠に振り替えることで、市全体では、横浜市中期計画の目標の範囲内となっています。22年度は市税収入が大幅に減少する非常事態の中で、目標を達成することができる発行上限額1,074億から「臨時財政対策債」の発行枠の増額分である200億を増額発行しています。

(3) 一般会計人件費の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

| | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 人 件 費 | (△ 1.6) | (3.7) | (0.1) | (△ 1.6) | (△ 3.5) |
| | 205,870 | 213,399 | 213,660 | 210,247 | 202,879 |
| 一般会計歳出に占める | % | % | % | % | % |
| 人 件 費 の 割 合 | 15.8 | 16.0 | 15.7 | 15.3 | 14.9 |

(4) 一般会計公債費の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

| | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 公 債 費 | (△ 2.0) | (2.9) | (1.4) | (△ 1.2) | (△ 0.5) |
| | 182,467 | 187,782 | 190,386 | 188,134 | 187,263 |
| 一般会計歳出に占める | % | % | % | % | % |
| 公 債 費 の 割 合 | 14.0 | 14.1 | 14.0 | 13.7 | 13.8 |

(5) 施設等整備費の推移

(単位：百万円、()は対前年度伸び率(%))

| | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 |
|--------------------------|---------|---------|---------|---------|----------|
| 一 般 会 計 | (△ 2.9) | (△ 2.2) | (△ 3.2) | (△ 8.3) | (△ 17.8) |
| | 233,896 | 228,802 | 221,386 | 203,072 | 166,971 |
| 特 別 会 計 ・ 公 営 企 業 会 計 | (△ 5.8) | (△ 6.4) | (△ 7.9) | (5.4) | (△ 13.7) |
| | 161,341 | 151,073 | 139,155 | 146,724 | 126,570 |
| 計 | (△ 4.1) | (△ 3.9) | (△ 5.1) | (△ 3.0) | (△ 16.1) |
| | 395,237 | 379,875 | 360,541 | 349,796 | 293,541 |

5 平成21年度一般会計歳入予算執行状況

(平成22年3月31日現在、単位：千円)

| 区分 | 予算現額 | | | | 繰越事業費 充当繰越額 | 計 | 収入済累計額 |
|-----------------|---------------|------------|--------------|----|----------------|---------------|---------------|
| | 当初予算額 | 補正 | | 状況 | | | |
| | | 上半期 | 下半期 | | | | |
| 市 | 725,481,000 | 0 | △ 12,318,000 | | 0 | 713,163,000 | 706,299,156 |
| 地方譲与税 | 8,646,000 | 0 | 0 | | 0 | 8,646,000 | 8,596,484 |
| 利子割交付金 | 2,385,000 | 0 | 0 | | 0 | 2,385,000 | 2,368,785 |
| 配当割交付金 | 1,467,000 | 0 | △ 551,000 | | 0 | 916,000 | 1,065,592 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 1,328,000 | 0 | △ 839,000 | | 0 | 489,000 | 527,302 |
| 地方消費税交付金 | 34,930,000 | 0 | 2,107,000 | | 0 | 37,037,000 | 33,112,764 |
| ゴルフ場利用税交付金 | 179,000 | 0 | 0 | | 0 | 179,000 | 175,378 |
| 自動車取得税交付金 | 7,324,000 | 0 | △ 959,000 | | 0 | 6,365,000 | 5,637,924 |
| 軽油引取税交付金 | 11,646,000 | 0 | △ 546,000 | | 0 | 11,100,000 | 10,826,881 |
| 国有施設等所在市町村助成交付金 | 656,000 | 0 | 0 | | 0 | 656,000 | 642,156 |
| 地方特例交付金 | 8,360,000 | 0 | 307,000 | | 0 | 8,667,000 | 8,666,803 |
| 地方交付税 | 1,500,000 | 0 | 858,985 | | 0 | 2,358,985 | 1,210,340 |
| 交通安全対策特別交付金 | 1,008,000 | 0 | 277,000 | | 0 | 1,285,000 | 1,263,000 |
| 分担金及び負担金 | 17,937,069 | 0 | 275,316 | | 91,835 | 18,304,220 | 14,164,610 |
| 使用料及び手数料 | 45,585,808 | 0 | △ 970,000 | | 0 | 44,615,808 | 40,189,036 |
| 国庫支出金 | 158,440,594 | 34,191,184 | 9,113,998 | | 11,074,781 | 212,820,557 | 178,465,571 |
| 県支出金 | 38,343,186 | 1,317,280 | 2,581,378 | | 244,252 | 42,486,096 | 30,080,908 |
| 財産収入 | 12,430,023 | 0 | 1,346,265 | | 0 | 13,776,288 | 7,477,753 |
| 寄附金 | 414,918 | 98,000 | 31,844 | | 0 | 544,762 | 595,607 |
| 繰越収入 | 7,871,248 | 0 | 34,164,388 | | 221,811 | 42,257,447 | 35,265,059 |
| 繰越収 | 1 | 89,949 | 91,938 | | 69,819,694 | 70,001,582 | 70,001,581 |
| 諸市 | 170,727,442 | 30,824,108 | △ 1,032,416 | | 0 | 200,519,134 | 183,983,592 |
| 債 | 114,690,000 | 5,635,000 | 11,644,000 | | 383,500 | 132,352,500 | 52,853,232 |
| 計 | 1,371,350,289 | 72,155,521 | 45,583,696 | | 81,835,873 | 1,570,925,379 | 1,393,469,514 |

6 平成21年度一般会計歳出予算執行状況

(平成22年3月31日現在、単位：千円)

| 区 分 | 当初予算額 | 予 算 現 額 | | | 繰越額及び 予備費充当額 | 計 | 支出済額 |
|-----------------|---------------|-------------|-------------|-------------|-----------------|---------------|---------------|
| | | 補正状況 | | 下 半 期 | | | |
| | | 上 半 期 | 下 半 期 | | | | |
| 議 会 費 | 3,000,069 | 0 | △ 9,494 | △ 9,494 | 0 | 2,990,575 | 2,830,289 |
| 総 務 費 | 97,037,929 | 1,045,301 | 15,517,260 | 15,517,260 | 0 | 113,600,490 | 84,678,457 |
| 市 民 活 力 推 進 費 | 43,695,703 | 41,598 | △ 467,172 | △ 467,172 | 57,978,816 | 101,248,945 | 91,692,454 |
| こ ども 青 少 年 費 | 141,324,708 | 4,025,414 | △ 2,439,756 | △ 2,439,756 | 1,925,701 | 144,836,067 | 132,248,182 |
| 健 康 福 祉 費 | 234,416,146 | 3,171,918 | 16,917,542 | 16,917,542 | 2,494,026 | 256,999,632 | 240,882,011 |
| 環 境 創 造 費 | 44,723,927 | 1,496,196 | 267,026 | 267,026 | 2,046,990 | 48,534,139 | 37,271,852 |
| 資 源 循 環 費 | 46,369,405 | 6,713 | 515,924 | 515,924 | 92,426 | 46,984,468 | 40,312,293 |
| 経 済 観 光 費 | 129,058,504 | 30,951,183 | 17,290,914 | 17,290,914 | 10,346 | 177,310,947 | 169,485,432 |
| ま ち づ く の 調 整 費 | 22,621,141 | 31,540 | △ 461,194 | △ 461,194 | 78,064 | 22,269,551 | 19,445,478 |
| 都 市 整 備 費 | 19,508,054 | 3,013,050 | 735,431 | 735,431 | 3,398,261 | 26,654,796 | 13,151,832 |
| 道 路 費 | 69,243,244 | 3,550,481 | 46,988 | 46,988 | 8,530,888 | 81,371,601 | 56,920,115 |
| 港 灣 費 | 18,817,862 | 13,719,095 | 770,120 | 770,120 | 1,327,006 | 34,634,083 | 16,216,293 |
| 安 全 管 理 費 | 38,489,720 | 118,627 | △ 744,003 | △ 744,003 | 0 | 37,864,344 | 35,625,050 |
| 教 育 費 | 83,347,061 | 10,744,405 | △ 72,015 | △ 72,015 | 497,000 | 94,516,451 | 80,265,076 |
| 公 債 費 | 188,134,444 | 0 | △ 4,456,646 | △ 4,456,646 | 0 | 183,677,798 | 7,953,472 |
| 諸 支 出 金 | 190,562,372 | 240,000 | 2,172,771 | 2,172,771 | 3,456,349 | 196,431,492 | 97,101,250 |
| 予 備 費 | 1,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,000,000 | 0 |
| 計 | 1,371,350,289 | 72,155,521 | 45,583,696 | 45,583,696 | 81,835,873 | 1,570,925,379 | 1,126,079,536 |

7 平成21年度市税の収入状況

(平成22年3月31日現在、単位：千円)

| 科 目 | 予算現額 | 調定額(A) | 収入済額(B) | 収入割合(B)/(A) |
|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 市 税 | 713,163,000 | 735,119,247 | 706,299,156 | 96.1% |
| 普 通 税 | 641,177,000 | 661,605,158 | 635,620,666 | 96.1% |
| 市 民 税 | 354,910,000 | 369,377,980 | 350,635,689 | 94.9% |
| 固 定 資 産 税 | 265,130,000 | 270,846,032 | 263,806,030 | 97.4% |
| 軽 自 動 車 税 | 1,769,000 | 1,981,109 | 1,779,495 | 89.8% |
| 市 た ば こ 税 | 19,367,000 | 19,399,767 | 19,399,452 | 100.0% |
| 特 別 土 地 保 有 税 | 1,000 | 270 | 0 | - |
| 目 的 税 | 71,986,000 | 73,514,089 | 70,678,490 | 96.1% |
| 入 湯 税 | 84,000 | 81,963 | 75,878 | 92.6% |
| 事 業 所 税 | 16,443,000 | 16,610,148 | 16,344,423 | 98.4% |
| 都 市 計 画 税 | 55,459,000 | 56,821,978 | 54,258,189 | 95.5% |